

■女性の就業率向上について・・・①

読売新聞 2018年1月27日

女性の就業率向上は関西経済浮揚につながる

| | | |
|-----|------|-------|
| 1 | 福井県 | 52.6% |
| 2 | 石川県 | 51.8 |
| 3 | 東京都 | 51.6 |
| 4 | 長野県 | 51.3 |
| 5 | 鳥取県 | 50.9 |
| ... | ... | ... |
| 16 | 滋賀県 | 49.3 |
| ... | ... | ... |
| 25 | 京都府 | 48.0 |
| ... | ... | ... |
| 40 | 大阪府 | 46.3 |
| 41 | 徳島県 | 46.2 |
| 42 | 和歌山県 | 45.7 |
| 43 | 秋田県 | 45.6 |
| 44 | 北海道 | 45.3 |
| 45 | 兵庫県 | 45.2 |
| 46 | 山口県 | 45.1 |
| 47 | 奈良県 | 42.4 |

全国平均 48.3%

アジア太平洋研究所が2015年の総務省「国勢調査」から作成した資料より

■共働き世帯の推移・・・③

読売新聞 2018年2月7日

1129万世帯

総務省の統計によると、共働き世帯の数が、専業主婦のいる世帯の数を初めて上回ったのは1992年。97年以降は一貫して共働き世帯が上回り、2016年は1129万世帯に上る。

男女雇用機会均等法の施行などにより、女性が正社員として働き続けることも珍しくなくなった。国や企業も仕事と家庭が両立しやすい環境作りを進めるが、一方で、保育サービスなどの整備が追いついていない実態もある。国は「働き方改革」を掲げ、長時間

労働の是正や非正規労働者の待遇改善、待機児童の解消など、男女ともに働きやすい社会の実現に取り組むとしている。

共働き等世帯数の推移

6歳未満の子どものいる夫婦の家事・育児関連時間(1日当たり)

| | | |
|--------|-------------|--------|
| 7時間34分 | 日本 (下段は共働き) | 1時間23分 |
| 6時間10分 | アメリカ | 1時間24分 |
| 5時間40分 | イギリス | 3時間10分 |
| 6時間09分 | フランス | 2時間46分 |
| 5時間49分 | ドイツ | 2時間30分 |
| 6時間11分 | スウェーデン | 3時間 |
| 5時間29分 | ノルウェー | 3時間21分 |
| 5時間26分 | | 3時間12分 |

家事・育児男女で大きな差 4時間46分

内閣府によると、6歳未満の子を持つ夫婦が家事・育児関連に費やす1日当たりの時間(2016年)は、妻の7時間34分に對して、夫は1時間23分と欧米の主な国の半分以下だ。

共働き世帯に限っても、妻は6時間10分、夫は1時間24分で、4時間46分の差がある。内閣府男女共同参画局は「日本の女性の家事育児の時間は長く、社会で活躍する時間が限られている」とする。

夫がどの程度家事を担うかは、次の子どもの出生にも関わる。厚生労働省によると、休日の夫の家事育児が「4時間以上6時間未満」の場合、8割の家庭で2人目以降が生まれやすかった。

■共働きをめぐる社会の動き・・・②

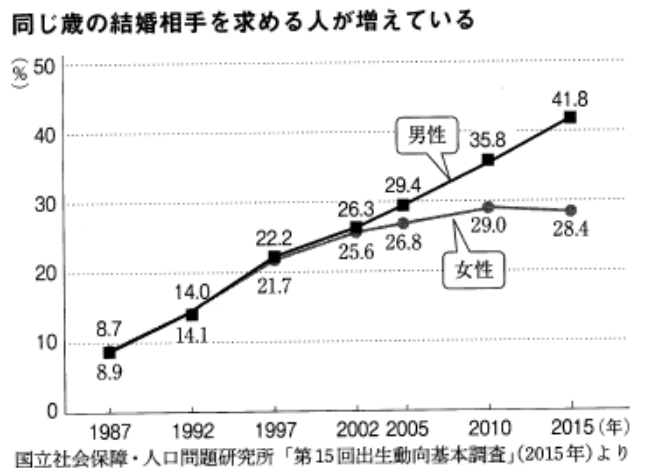
読売新聞 2018年2月7日

共働きをめぐる社会の動き

| | | |
|-------|---|--|
| 1980年 | 政府が女子差別撤廃条約に署名 | |
| 86年 | 採用や昇進、定年などで男女差別を規制する男女雇用機会均等法が施行 | |
| 87年 | 歌手のアグネス・チャンさんが子連れでテレビ局に出勤し、是非を巡り「アグネス論争」が起きる | |
| 89年 | 合計特殊出生率が過去最低を下回った「1.57ショック」。少子化対策のきっかけになる | |
| 91年 | バブル崩壊へ | |
| 92年 | 育児休業法が施行。95年に改正され、介護休業制度も創設される | |
| | 共働き世帯が専業主婦のいる世帯を初めて上回る | |
| 93年 | 中学校で家庭科が男女共修になる | |
| 99年 | 厚生省(当時)が男性の育児参加を呼びかけるポスターにダンサーのSAMさんを起用。「育児をしない男を、父とは呼ばない」の標語が賛否を巻き起こした | |
| 2005年 | 次世代育成支援対策推進法が全面施行。仕事と家庭を両立しやすい雇用環境の整備などを企業、国、地方自治体に求める | |
| 08年 | リーマン・ショックで国際的な金融危機に陥る。年末には東京・日比谷公園に年越し派遣村が開設される | |
| | 大企業や国、地方自治体に女性の活躍に向けた行動計画の策定・公表を義務づけた女性活躍推進法が施行 | |
| 16年 | 「保育園落ちた日本死ね」と題した匿名のブログを機に、待機児童問題への関心が高まる | |
| 17年 | 女性に家事や子育ての負担が集中する「ワンオペ育児」という言葉が広まる | |

■同じ歳の結婚相手を求める人が増加・・・④

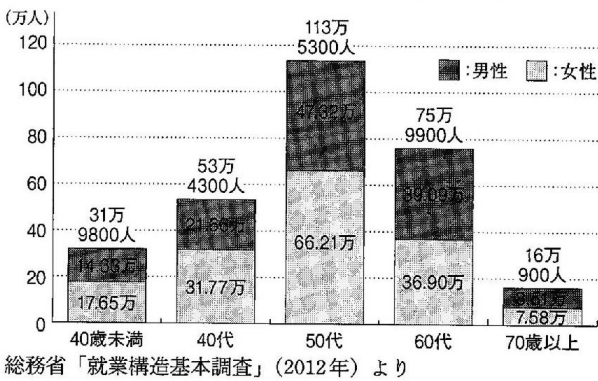
『未来の年表』 著：河合雅司<P.100>



■働きながら介護をしている割合・・・⑤

『未来の年表』 著：河合雅司<P. 51>

働きながら介護をしている人は50代が最も多い



■出生数と出生率・・・⑥

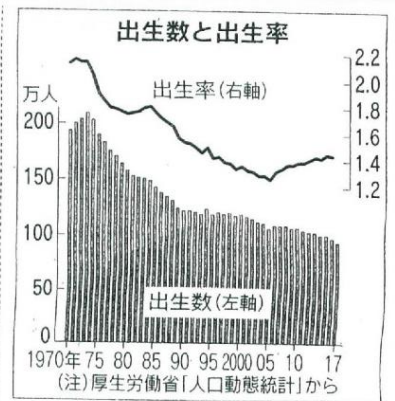
日本経済新聞 2018年1月6日

出生率1.8が政府目標

政府は2010年の出生動向基本調査を基に国民が希望通りに出産すれば合計特殊出生率が1.8になると推計。25年度までに達成する目標としている。

結婚を希望する未婚者の理想子供数(2.12人)と夫婦の出産予定数(2.07人)が1.8の根拠。16年の出生率は1.44で、目標との差は大きい。政府は25年度までの10年間の「ロードマップ」を作成。保育所整備や子育てと仕事の両立、結婚支援策の充実などを盛り込んだ。

中京大の松田茂樹教授(家族社会学)は「出生率1.8は、日本の未来を支えるためには掲げなければなら

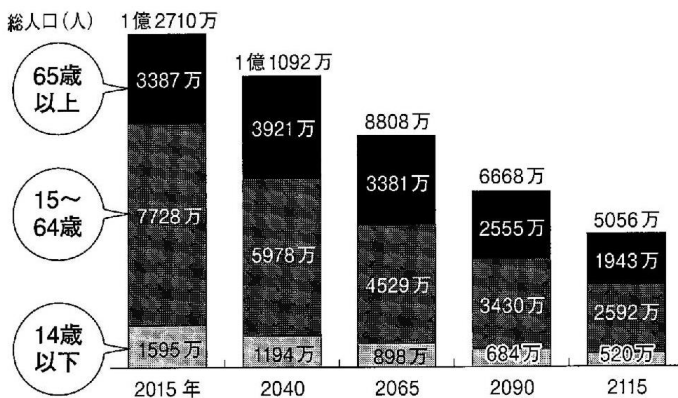


ない数字」と強調する。そのうえで、「雇用対策などで結婚しやすい環境を整え、さらに第2子、第3子を希望する夫婦への経済的支援も大切だ」と話している。

■日本の将来推計人口・・・⑦

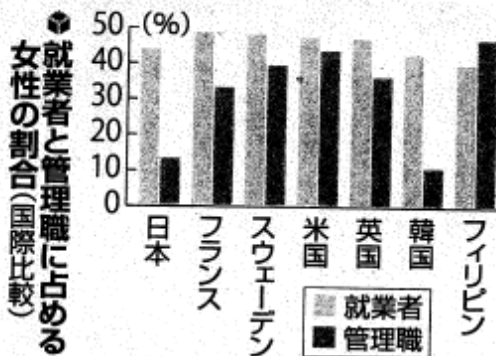
『未来の年表』 著：河合雅司<P. 120>

最新データに基づく日本の将来推計人口



■管理職に占める女性の割合・・・⑧

読売新聞 2018年3月20日



※男女共同参画白書(2017年版)を基に作成。日本、フランス、スウェーデン、英国は16年、米国は13年、韓国、フィリピンは15年

日本の女性管理職 わずか13%

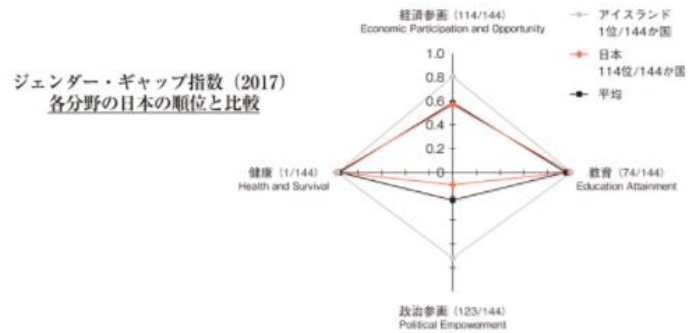
日本企業の管理職に占める女性の割合は、世界的に見ると極めて低い。

男女共同参画白書(2017年版)によると、管理職に占める女性の割合は日本は13%で、米国(43.4%)やスウェーデン(39.2%)の3分の1以下にとどまる。就業者に占める割合は他国と遜色はない。

2015年にまとまった第4次男女共同参画基本計画では、企業の課長相当職に女性が占める割合を、14年の9.2%から、20年までに15%にすることを目標に設定している。

ジェンダー・ギャップ指数 (2017)
主な国の順位

| 順位 | 国名 | 値 |
|-----|----------|-------|
| 1 | アイスランド | 0.878 |
| 2 | ノルウェー | 0.830 |
| 3 | フィンランド | 0.823 |
| 4 | ルワンダ | 0.822 |
| 5 | スウェーデン | 0.816 |
| 6 | ニカラグア | 0.814 |
| 7 | スロベニア | 0.805 |
| 8 | アイルランド | 0.794 |
| 9 | ニュージーランド | 0.791 |
| 10 | フィリピン | 0.790 |
| 11 | フランス | 0.778 |
| 12 | ドイツ | 0.778 |
| 15 | 英国 | 0.770 |
| 16 | カナダ | 0.769 |
| 49 | アメリカ | 0.718 |
| 71 | ロシア | 0.696 |
| 82 | イタリア | 0.692 |
| 100 | 中国 | 0.674 |
| 114 | 日本 | 0.657 |
| 118 | 韓国 | 0.650 |



■日本 144 位、過去最低 世界の男女平等ランキング・・・⑩
日本経済新聞 2017年11月2日

【ジュネーブ＝細川倫太郎】世界経済フォーラム（WEF）は2日、世界各国の男女平等の度合いを示した2017年版「ジェンダー・ギャップ指数」を発表した。日本は調査対象144カ国のうち、114位と前年より3つ順位を落とし、過去最低となった。女性の政治参画が遅れているのが主な理由で、1日に発足した第4次安倍内閣の女性活躍の推進が一層問われそうだ。

同指数は女性の地位を経済、教育、政治、健康の4分野で分析し、ランキング化している。

日本は女性の閣僚や議員の少なさが目立ち、政治は123位と20も順位が下がった。10月22日の衆院選では定数の約1割にあたる47人の女性が当選したが、海外と比べると政治への進出は遅れている。

経済は114位と4つ順位を上げたものの、依然低い水準だ。男女の収入格差が大きいのが影響しているうえ、専門職や技術職で女性が少ない。教育は識字率は世界1位だが、高等教育の進学率が101位と低く、同分野全体で74位にとどまっている。健康は出生時の男女のバランスの改善で、40位から一気に1位に浮上した。

上位10カ国の顔ぶれは順位に変動はあるものの、前年と同じ。首位は9年連続でアイスランド。女性の政治への参画が際立つほか、男性の育児休業も普及している。2位ノルウェー、3位フィンランドと続く。4位のルワンダは女性議員の比率が高いことが評価されている。アジア太平洋地域では、ニュージーランドが9位、フィリピンが10位に入っている。

一方、下位には、エジプト（134位）やサウジアラビア（138位）などアフリカや中東諸国が多い。

WEFは世界各国の政治家や経営者が集まる「ダボス会議」の主催団体として知られる。06年から各国の男女平等についての状況を調査し、ランキングを発表している。

■日本のジェンダーギャップ過去最低を更新 114位に・・・⑩

HUFFPOST (https://www.huffingtonpost.jp/2017/11/01/nippon_a_23263093/)

| 順位 | 国名 | スコア | 順位 | 国名 | スコア | 順位 | 国名 | スコア |
|-----|----------|-------|-----|-------|-------|------|------|-------|
| 1位 | アイスランド | 0.878 | 11位 | フランス | 0.778 | ： | | |
| 2位 | ノルウェー | 0.830 | 12位 | ドイツ | 0.778 | 49位 | アメリカ | 0.718 |
| 3位 | フィンランド | 0.823 | 13位 | ナミビア | 0.777 | ： | | |
| 4位 | ルワンダ | 0.822 | 14位 | デンマーク | 0.776 | 100位 | 中国 | 0.674 |
| 5位 | スウェーデン | 0.816 | 15位 | イギリス | 0.770 | ： | | |
| 6位 | ニカラグア | 0.814 | 16位 | カナダ | 0.769 | 114位 | 日本 | 0.657 |
| 7位 | スロヴェニア | 0.805 | 17位 | ボリビア | 0.758 | ： | | |
| 8位 | アイルランド | 0.794 | 18位 | ブルガリア | 0.756 | 118位 | 韓国 | 0.650 |
| 9位 | ニュージーランド | 0.791 | 19位 | 南アフリカ | 0.756 | ： | | |
| 10位 | フィリピン | 0.790 | 20位 | ラトビア | 0.756 | 144位 | イエメン | 0.516 |

ARISA IDO / HUFFPOST JAPAN

| 分野 | 項目 | 日本 (114位) | 世界平均 | アイスランド (1位) |
|------|----------------------|-----------|-------|-------------|
| 経済参画 | 労働力率の男女比 | 0.781 | 0.667 | 0.950 |
| | 同種業務での給与格差 | 0.672 | 0.634 | 0.807 |
| | 勤労所得の男女比 | 0.524 | 0.509 | 0.727 |
| | 幹部・管理職での男女比 | 0.142 | 0.320 | 0.519 |
| | 専門職・技術職の男女比 | 0.654 | 0.758 | 1.000 |
| 教育 | 識字率の格差 | 1.000 | 0.883 | 1.000 |
| | 基礎教育在学率の格差 | 1.000 | 0.979 | 0.989 |
| | 中等教育在学率の格差 | 1.000 | 0.971 | 1.000 |
| | 高等教育在学率の格差 | 0.926 | 0.938 | 1.000 |
| 健康 | 出生時の男女比 | 0.944 | 0.920 | 0.944 |
| | 健康寿命の男女比 | 1.060 | 1.037 | 1.025 |
| 政治参画 | 国会議員の男女比 | 0.102 | 0.279 | 0.909 |
| | 閣僚の男女比 | 0.188 | 0.209 | 0.667 |
| | 過去50年間の国家代表の在任年数の男女比 | 0.000 | 0.200 | 0.685 |

ARISA IDO / HUFFPOST JAPAN

14項目の指数を、日本と世界平均、1位のアイスランドと比べた